

GLORY

GLORY REPORT

第62期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

単元株式数 100株
上場取引所 東京、大阪
証券コード 6457
公告方法 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
<http://www.glory.co.jp>

株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部

〈お問合せ先〉 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
(各種お問合せ) ☎0120-255-100 (無料)
(お手持用紙ご請求) ☎0120-351-465 (無料)
(ホームページ) <http://www.daiko-sb.co.jp>

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス
各支社

**単元未満株式の
買取／買増請求** 単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求及び買増請求は、上記の株主名簿管理人にてお取り扱いしております。株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。



グローリー株式会社



1 中期経営計画を完遂し、 新たな成長軌道を確立します。

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第62期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。サブプライムローン問題に端を発した経済の減速傾向や、原油価格を始めとした原材料費の高騰、為替変動などのリスク要因を抱え、今後の動向が懸念される状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループは、『GLORYを世界のトップブランドに！』という経営ビジョンを実現するため、「18中期経営計画」の2年目として、市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組み、

前期を大幅に上回る業績をあげることができました。これもひとえに、株主のみなさまのご支援の賜物と感謝いたしております。

第63期は、「18中期経営計画」の最終年度として、三本柱である「成長戦略」「効率化戦略」「ガバナンス戦略」を引き続き推進し、これら3つの戦略を完遂することにより、新たな成長軌道の確立を図ってまいります。
株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長
西野 秀人

第62期の業績について、
どのように評価されていますか。

第62期の業績について市場ごとに振り返りますと、金融市場では、金融機関の業務厳正化に対するニーズを背景とした活発な設備投資と、郵政民営化に向けた需要の拡大により、順調に推移いたしました。海外市場では、偽造通貨対応や現金処理業務の効率化に対するニーズの高まりを受け、大幅に伸長しました。流通市場では、大口需要は一段落したものの、レジ釣銭機の認知度向上により市場の裾野が広がり、全体としては堅調に推移いたしました。自動販売機市場では、成人識別機能付きたばこ販売機の需要が好調であり、販売は増加しました。遊技市場では、業界全体の設備投資抑制により当社グループの販売も減少いたしました。

このように市場ごとに多少のばらつきは見られましたが、積極的な製品開発・販売活動により、連結売上高は1,851億81百万円（前期比12.5%増）、連結経常利益は215億82百万円（前期比61.0%増）、連結当期純利益は117億11百万円（前期比81.3%増）と、前期に比べ大幅な増益となりました。

中期経営計画の三本柱の一つである「成長戦略」についてお聞かせください。

当社グループは、平成21年3月期までの3ヵ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、「成長戦略」、「効率化戦略」、「ガバナンス戦略」を柱に計画を推進しておりますが、市場における競争力強化のために重点的に取り組んでいるのが「成長戦略」であります。

そのポイントの一つは「カンパニー制」であり、各カンパニーは、それぞれの市場に特化し、事業対応力の強化と事業経営のスピードアップに取り組んでまいりました。その結果、意思決定が格段に早まり、他社に先駆けた戦略が打てるなど、

効果が確実に現れつつあると考えております。
例えば、金融カンパニーでは、企画から開発、製造、販売、保守までが一体となって取り組むことができるカンパニー制の強みを活かし、お客様のニーズに即応したソリューション提案を行った結果、オープン出納システムなど基幹製品のシェアアップに成功しております。
「成長戦略」のもう一つの重要なポイントは新規事業であります。顔や指紋を認証する当社独自の生体認証技術を活用したセキュリティ機器の開発・販売や、大型店舗の貨幣処理業務を引き受ける精算ビジネス、さらには電子決済などの通信サービス事業も推進しております。今後、他社との協業も視野に入れながら、事業領域の拡大を図ってまいります。

「成長戦略」において、特に重視されている海外市場の事業戦略は？

「18中期経営計画」の最終年度である第63期において、「成長戦略」を完遂するための最大のポイントは、海外事業の強化であると考えております。
欧州や米国など海外市場においても、現金処理業務の厳正化や効率化に対するニーズの高まりを背景に、窓口用紙幣入金機などシステム機の需要が増えております。そのため、海外事業の拡大に向けて、単能機からシステム機へ販売の基軸を移し、製品ラインナップの充実を図るとともに、企画から開発、製造、販売、保守までが一体となったソリューション提案を推進すべく、グループを挙げて取り組んでおります。また、欧州市場では、これまでドイツに拠点を置き、各国の販売代理店を通じた製品の販売と保守を実施しておりましたが、お客様のより近くで迅速かつ的確にニーズを把握し対応するため、平成16年に販売・生産の拠点としてドイツの Reis Eurosystems AG（現GLORY Europe GmbH）を買収したことを皮切りに、ベルギー・オーストリア・イギリ

次に順次直営拠点を増やし、平成20年にはフランスに現地法人を設立するなど、直販・直サービス体制の強化を進めております。

また、保守体制の整備につきましても、必要な投資を積極的に行っており、さらに、海外における生産体制につきましても、フィリピン・中国・ドイツなど生産拠点の拡大・強化を図り、事業展開を加速してまいります。

□ もう一つの重要戦略である「効率化戦略」についても、お聞かせください。

「効率化戦略」は、収益体質を強化するための戦略です。開発プロセス革新活動による製品の開発期間短縮と開発費削減、生産革新活動による海外調達の拡大などにより、コスト競争力の強化を図っております。また、販売子会社でありましたグローリー商事株式会社との合併から約1年半が経過しましたが、合併効果を早急に実現すべく、間接業務の効率化、人材の有効活用に鋭意取り組んでいるところであります。特に合併により生じた重複業務につきましても、会計システム、人事システム等の基幹システムの統合や、諸制度の一元化を早期に完了し、業務効率の向上を図ってまいりたいと考えております。

今後、グループ内の企業再編や統合を加速し、グループ経営の強化及び経営資源の効率化を図ることにより、グループ全体の競争力強化につなげてまいりたいと考えております。

□ 遊技市場や自動販売機市場では市場の縮小傾向が見られますが、それに対応するための戦略をお聞かせください。

遊技市場では、店舗数の減少と設備投資の抑制傾向が見られ、あと2年ぐらいは低迷すると予想されています。その

一方で、大手チェーン店などは大規模化する傾向にあり、カードシステムや紙幣の搬送システムなど、店内管理システムの厳正化・合理化に対する投資意欲が高まっています。当社グループは、それらのニーズに即応したシステム開発を進めるとともに、グループのトータル力を活かした事業体制の整備や強化を図り、売上の拡大とシェアアップに努めてまいります。

一方、自動販売機市場では、成人識別機能付きたばこ販売機の需要は一段落し、今後大きな需要の増加は見込めませんが、当社グループは、この分野のパイオニア企業として長年培った技術を活かした新製品開発に注力し、引き続き着実な事業展開を進めてまいりたいと考えております。

□ 知的財産戦略にも力を注いでおられますが、その狙いについてお聞かせください。

研究開発型企業である当社にとって、知的財産は企業経営を支える重要な経営資源であります。その経営資源を十分に活かし、事業推進力を向上させるための施策として、知的財産戦略の整備・強化に努めております。具体的には知的財産の担当部門が、製品の開発段階から企画・設計に関わり、製品開発と並行して出願を行うなど、権利化の推進を図っております。また、より有効な知的財産を確保するために、特許申請する技術領域と出願対象国を拡大するなど、出願及び権利化活動を積極的に推進し、グループ全体の事業競争力強化につなげてまいりたいと考えております。

特に、海外事業の一層の拡大が予想されますので、海外における知的財産活動の拠点開設や、弁護士を始めとする専門家とのネットワーク強化等を行い、知的財産活動のさらなるレベルアップを図ってまいります。

□ 配当など、株主還元方針についてお聞かせください。

第62期の期末配当につきましては、連結業績等を総合的に勘案しつつ、株主のみならずの日頃のご支援、ご期待にお応えするため、1株につき14円の普通配当に特別配当12円を加え、合わせて1株につき26円とさせていただきます。これにより、中間配当金14円を加えた年間配当金は、1株につき前期に比べ10円増加し、40円となりました。また、第63期より、利益配分に関する基本方針について、よりわかりやすい表現にするとともに基準の見直しを行いました。1株につき年間28円としておりました安定配当を年間30円に引き上げ、連結業績等の動向も勘案（連結当期純利益の25%を目処）した利益還元を実施してまいります。

一方、自己株式の取得につきましては、株主還元策の一環として第62期に2,452,300株を取得し、うち1,398,000株の消却を行いました。今後も、資本効率の向上と、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適宜実施してまいりたいと考えております。

□ 中期経営計画の最終年度である第63期の展望をお聞かせください。

第63期の当社グループにおける市場環境につきましては、国内経済の減速傾向が見られるなか、自動販売機市場における大口需要の終息、遊技市場の冷え込み等が予想され、厳しい状況で推移するものと思われ、その一方で、海外市場につきましては、偽造通貨対応や厳正化・合理化に対する機械化ニーズの高まりを受け、貨幣処理機に対する需要が引き続き拡大するものと予測しております。

このような市場環境を受け、次期の売上高につきましては、

大口需要のあった第62期に比べ減少は避けられないと予想されますが、連結売上高1,650億円、連結営業利益150億円、連結経常利益150億円の計画達成に向け、グループの総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

次期の中期経営計画については、売上高2,000億円という将来目標も見据えながら現在策定中であります。また、当社グループ業績の大きな課題の一つとしては、事業年度により業績が大きく変動する点が挙げられますので、市場の変化に左右されない経営基盤を確立するとともに業績の安定化を図り、新たな成長軌道の確立を目指し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいり所存であります。

グローリーの将来目標は、国内外における金融、流通、遊技関連などの事業分野を中心に、高品質な製品・サービスを提供し、世界のトップブランドとしてのポジションを確立することです。この目標の達成に向け、社員一人ひとりの力を結集し、セキユア（安心・確実）な社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。

これからのグローリーに、どうぞご期待ください。



変化の激しい市場環境にスピーディーに対応し、 売上拡大を図ってまいります。

「カンパニー制」を導入してから、約1年半が経過しました。

各カンパニーでは、カンパニー長の指揮の下、企画から開発、製造そして販売に至るまで一貫して取り組み、市場環境の変化やお客様のニーズを的確に捉え、迅速な対応ができるよう体制を整えてまいりました。

第63期の戦略についてカンパニー長に聞きました。

金融カンパニー

金融市場では、金融機関の業務厳正化・合理化に向けた投資意欲が顕著であり、オープン出納システムなど「システム化・ネットワーク化高付加価値商品」に対するニーズは、今後も続くものと思われま。特に、人的ミスの排除など、いわゆるオペレーショナルリスク対応への提案に力を入れており、各種イメージ処理システムや業務厳正化・合理化に対応する機器の拡販を進めております。さらに、金融機関の店舗形態の変化に対応する新製品の開発にも努め、一層の成長を目指してまいります。



専務執行役員
金融カンパニー長
一谷 昌弘

流通・メディアカンパニー

流通市場では、現金管理の厳正化や店舗運営の効率化、顧客サービスの向上を図る動きが広まっており、量販店や専門店向けのレジ釣銭機や入金機の需要が高まると予想されます。今後も商品ラインナップの強化を行い、一層の拡販を図ります。

また近年、交通機関などにおいて、非接触ICカード等によるさまざまな種類の電子マネー決済が急速に普及しつつあります。また、流通業界においてもコンビニエンスストアなど、電子マネー決済を導入する小売店舗が増加しており、お客様のニーズに対応したICカード関連商品を投入することにより、売上の拡大に努めてまいります。



上席執行役員
流通・メディア
カンパニー長
山口 義行

海外・OEMカンパニー

欧州市場では、偽造通貨対策の一環として、使用可能な紙幣と破損や汚損により使用不能な紙幣を、市中の金融機関にて分離する取組みが始まったことにより、紙幣整理機の需要が増加しています。この傾向は欧州以外の地域においても見受けられますので、カンパニーを挙げて需要を獲得してまいりたいと考えております。また、海外市場では、これまで単能機が主流でありましたが、システム機など複合機に対するニーズが高まりつつあります。このような市場の変化に対応するため、販売チャネルの再構築や営業力強化、さらには技術力を活かした製品展開を行い、海外におけるグローバルブランドの確立と一層の事業拡大を図ってまいります。



専務執行役員
海外・OEM
カンパニー長
船引 祐一

自販機・遊技カンパニー

自動販売機市場では、平成20年7月より全国で運用が始まる成人識別機能付きたばこ販売機への対応が課題となっております。引き続き、たばこ販売機の入替作業等の市場対応に万全を尽くし、今後のシェアアップにつなげてまいります。

遊技市場では、業界全体の設備投資抑制傾向や、店舗数の減少傾向が見られます。その一方で大手チェーン店などによる店舗の大型化が進んでおり、カードシステムや店内管理システムなどに対する1店舗あたりの投資額は増加しております。このような状況のなか、当カンパニーでは、カードシステムを中心とした周辺機器とのトータル提案や次世代を担う新製品の投入を積極的に行い、売上拡大に努めてまいります。



上席執行役員
自販機・遊技
カンパニー長
廣田 泉海

保守統括本部

当本部では、各カンパニー製品の保守業務を統括する部門として、全国約100ヶ所、900名の技術スタッフが顧客満足度の向上を目指し、日々技術力の向上に励んでおります。現在『安心・確実・スピード』の保守サービスを提供する”をスローガンに掲げ、東西2ヶ所の修理受付センターに新たに導入された、コンピューターによる電話受付システムを活かし、修理受付の対応力強化を目指しております。また、保守品質レベルのさらなる向上のため、技術スタッフの認定制度を拡充するなど、技術力の向上を図ってまいります。今後も365日24時間保守サービスの提供実現に向け、体制強化を図ってまいります。



常務執行役員
保守統括本部長
西 武宣

ショールーム「GLORY NEXT GALLERY」を リニューアルオープン

平成20年3月、本社ショールーム「GLORY NEXT GALLERY」をリニューアルオープンいたしました。
今回のリニューアルでは、革新的な製品を次々と世に送りだしてきた「歴史」と、通貨処理機のパイオニアとして培ってきた独自の「技術」を紹介しております。

「History of GLORY」のコーナーでは、グローリーの原点である「求める心」の大切さを説いた創業者の映像や、歴代製品の展示によって、硬貨計数機、たばこ販売機など、数々の国産初の製品を生み出してきた当社の独自技術開発の歩みを体感していただけます。

「Technology of GLORY」のコーナーでは、グローリーの持続的な成長を支え続ける二つのコア技術、「メカトロ技術」、「認識・識別技術」を、紹介映像やモデル機器により「見て」「触れて」体験していただけます。



メタボリック対策を支援！ カロリー計算のできる社員食堂システムを提案

平成20年4月の健康保険法の改正により、企業では社員に対するメタボリック症候群対策への関心が高まっています。

それを受け、当社グループでは、メタボリック対策支援の機能を持つオートレジ<PSA-100>を発売。当社の社員食堂にも導入いたしました。

カフェテリア形式の食堂で、好きなメニューを取りトレイをレジ台に置くと、瞬時に飲食代金から摂取カロリー・塩分量までが画面に表示されます。また、代金決済には、ICカード機能付きの社員証が利用できます。

今後、当社の社員食堂をショールームとして活用しながら、給食サービス会社やヘルスケア事業会社等との協業も行い、新しい食堂システムの提案をまいります。



「街づくり・流通ルネサンス2008」に出展

平成20年3月、東京ビッグサイトでアジア最大級の総合展示会「街づくり・流通ルネサンス2008」が開催されました。当社は、レジ釣銭機等の流通市場向け製品、ICカード・ICタグ関連製品、セキュリティ関連製品を出展し、多数のお客様にご来場いただきました。なかでも、セキュリティ関連製品として参考出品した“ゲート・ロボット”は、厳格なセキュリティが必要な建物において、本人認証のみでは防ぎきれない第三者の“共連れ”入場を確実に防止できる新たなセキュリティシステムとして注目を集めました。当社は、今後もさまざまな市場に向けて、安心で確かな未来を実現する製品を提案してまいります。



グローリーの技術・製品が グローバルスタンダードとなる日。

第62期の連結海外売上高は、317億84百万円（前期比11.6%増）と順調に推移いたしました。これは、海外事業に携わる各組織が連携し、市場環境と顧客ニーズの変化を的確に捉え、タイムリーな対応を行ってきた成果と考えております。

このコーナーでは、「GLORYを世界のトップブランドに！」という経営ビジョンの実現に向けて、さらなる挑戦を続けている主な部門の取り組みをご紹介します。

一歩先行く 品質レベルを目指して

海外市場では、日本国内に比べて広い地域での保守サービスが要求されます。そのため、海外のお客様に安心して当社製品をお使いいただくためには、単に故障が少ないだけでなく、お客様自身によるメンテナンスが容易であることや、リモートでの診断・復旧ができること等が重要なポイントです。これらのこともお客様からの重要な要求品質であると考えており、現在、この“一歩先行く品質レベル”を目指してグループ一丸となって、取り組んでおります。

国内における長年の研究開発の成果である、通貨を計数・選別・搬送する「メカトロ技術」と、通貨の真偽を見分ける「認識・識別技術」をベースに、窓口用紙幣入金機や、ATM用紙幣入金ユニット等の海外市場向け製品を開発しております。国ごとに特性や形状の異なる紙幣や硬貨に対応しつつ、お客様の要望を満たす製品を開発していくことは容易ではありません。そのため、設計者自身が積極的に市場に出向き、各国の通貨事情やお客様のニーズを把握し、製品開発に活かしております。

開発部門



製造部門

海外のお客様から求められる品質・コスト・納期を満たすため、海外での生産に積極的に取り組んでおります。フィリピン、中国、ドイツにおける現地生産に加え、米国においても紙幣入金機の最終組立ラインを設置するなど、お客様の要求に柔軟に対応できる体制を目指しております。また、本社工場では、これらの海外生産拠点や国内外のグループ会社と連携を図り、部品の現地調達の拡大等によるさらなるコスト競争力の強化に取り組んでおります。

海外現地法人5社と中南米・中東・アフリカ諸国等の販売代理店を通して、60ヶ国以上に販売しております。各国のお客様と直接お話しする機会を大切にしており、ひとたび出張となれば、真冬のカナダから真夏のブラジルへ飛んでいくこともあります。これからも、世界を駆け巡りながらお客様のニーズを的確に捉え、企画・開発等の関連部門とともに、グローリーの海外事業を牽引してまいります。

販売部門



品質保証部門

北米、欧州、アジアを中心に市場は拡大の一途をたどっています。各市場における製品の稼働状況や障害情報を集約し、必要な場合には直接「現場」に赴いて「現物」「現実」を確認し、関連部門と連携した対策を実施することにより、市場品質の向上を図っております。特に新製品の立上げ時には、製品の早期安定化を図るため、長期にわたって現地に滞在することもあります。これからも、「現場」「現物」「現実」を重視する“三現主義”を基本として、品質のさらなる向上に取り組んでまいります。

海外現地法人

GLORY (U.S.A.) Inc

米国では、販売の機軸をシステム機を中心とする提案型営業へシフトするため、金融・流通・カジノの各市場別に専任チームを編成し、ソリューション提案を実施しております。その結果、紙幣整理機の大口受注を獲得するなどの成果が現れてきております。また、コールセンターが、全米の顧客からのサービス・コールを一元管理するとともに、全米各地に配置された技術スタッフの司令塔となり、タイムリーかつ適切な保守対応を実現しております。

GLORY Europe GmbH

ドイツを中心とした直営拠点及び販売代理店を通じ、欧州、CIS諸国等、約30ヶ国に販売展開しております。欧州市場の特色として、ユーロという単一通貨を使用しているものの、国によって法律・税金・商慣習などが異なり、隣国の成功例がそのまま適用できるとは限りません。そのような難しさを乗り越え、お客様のより近くでニーズを把握するため、ドイツを始め、ベルギー・オーストリア・イギリス等直営拠点のさらなる体制強化を図るとともに、販売代理店の整備・育成を進め、より一層の事業拡大を図ってまいります。

「求める心と みんなの力」



海外市場で活躍する製品

Products Introduction



紙幣整理機

「紙幣整理機」は、流通に適した紙幣（正券）と破損や汚損により使用不能な紙幣（損券）を分離したり、さまざまな金額の紙幣を金種別に整理する製品で、銀行や、現金輸送会社の現金センターで使用されています。

従来、この正損券分離業務は、中央銀行が集中して行っていましたが、近年、市中銀行へ移行される傾向が強まっており、特に、欧州や米国で、当製品の需要が高まっています。正損券分離後の正券は、銀行窓口やATMなどから市中へ戻されますが、損券は、中央銀行に返却されています。



ATM用紙幣入金ユニット

「ATM用紙幣入金ユニット」は、その名のとおり、ATMの紙幣入金部分に組み込まれるユニットで、主に米国、欧州、アジアを中心とした各国に展開されており、

日本ではATMでの入金が当たり前になっていますが、海外市場では、そのような機能が普及していくのはこれからで、ATMそのものの需要拡大に加え、小切手の処理までできる多機能型ATMの導入が増加しています。また、米国や欧州の周辺国では、自国の紙幣だけでなく、米ドルやユーロなど他国の紙幣を受け付ける機能が求められており、そのニーズに対応している当ユニットの販売は拡大しております。



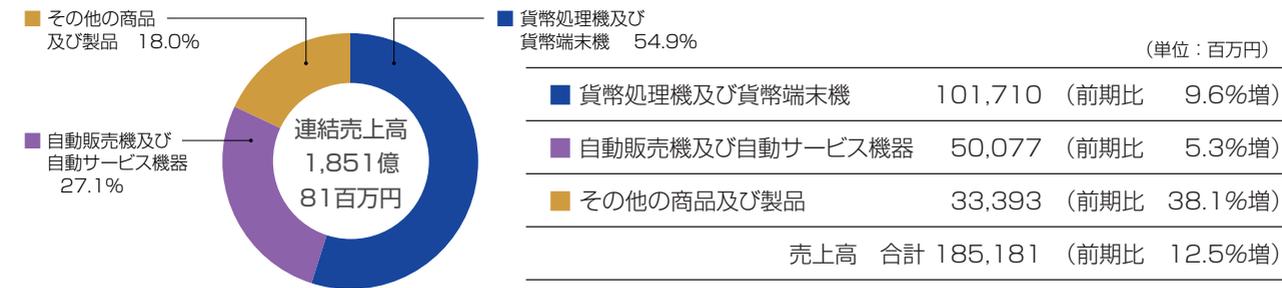
窓口用紙幣入出金機

「窓口用紙幣入出金機」は、銀行の窓口でテラー（係員）が紙幣の入出金に使用する製品です。

近年、業務の厳正化・効率化に対するニーズを背景に、特に、欧州各国において、当製品の需要が増大しております。また、米国では、これまで紙幣の出金のみ行う製品が主流でありましたが、入金機能も備えた製品の導入気運が高まっており、当製品の販売拡大が期待されます。

セグメント情報（連結）

Segment Information



貨幣処理機及び貨幣端末機

金融市場

金融機関の業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資が増加し、当市場の主要機器であるオープン出納システムの販売が増加いたしました。また、平成19年10月の郵政民営化に向けた需要の拡大が見られ、OEM商品である窓口用入出金システムのユニットの販売も好調に推移いたしました。

海外市場

欧州向けのATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入出金機の販売が好調で、欧州向けの紙幣計算機、米国向け紙幣整理機の販売も順調でありました。

流通市場

大手スーパー向けレジ釣銭機の大口需要が一段落しましたが、市場全体としては堅調に推移いたしました。

自動販売機及び自動サービス機器

自動販売機市場

平成20年より導入の成人識別機能付きたばこ販売機の需要が好調で、前期に比べ販売は増加いたしました。

遊技市場

業界における設備投資抑制により需要は低調で、台間紙幣メダル貸し機等の周辺機器や紙幣両替機の販売は減少いたしました。

その他の商品及び製品

主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの増加により、前期に比べ販売は増加いたしました。



ブランチステーションシステム <WAVE730 シリーズ>



たばこ販売機 <TDR-E30>



重要鍵管理機 <KBS-30>

決算報告（連結）

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年3月31日)	前期 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	130,875	137,803
現金及び預金	45,163	59,889
受取手形及び売掛金	32,787	39,221
有価証券	22,835	3,414
たな卸資産	23,258	28,744
繰延税金資産	5,217	5,162
その他	1,785	1,512
貸倒引当金	△ 171	△ 141
固定資産	78,361	79,185
有形固定資産	35,182	35,883
建物及び構築物	13,173	13,591
機械装置及び運搬具	2,334	2,369
工具器具及び備品	7,416	7,737
土地	11,805	12,125
建設仮勘定	451	59
無形固定資産	4,279	4,008
ソフトウェア	2,773	2,343
のれん	1,030	1,083
その他	475	582
投資その他の資産	38,899	39,293
投資有価証券	22,668	23,758
繰延税金資産	4,088	3,999
その他	14,769	12,100
貸倒引当金	△ 2,626	△ 565
資産合計	209,236	216,988

科目	当期 (平成20年3月31日)	前期 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	53,173	55,111
支払手形及び買掛金	14,638	20,730
短期借入金	12,387	11,954
未払法人税等	5,756	3,951
賞与引当金	5,458	4,465
役員賞与引当金	105	153
債務保証損失引当金	356	304
リース解約損失引当金	177	2,275
その他	14,293	11,275
固定負債	4,328	11,036
退職給付引当金	2,931	8,761
その他	1,397	2,274
負債合計	57,502	66,147
(純資産の部)		
株主資本	150,548	147,916
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	119,937	114,504
自己株式	△ 2,912	△ 110
評価・換算差額等	766	2,252
その他有価証券評価差額金	734	2,145
為替換算調整勘定	31	106
少数株主持分	419	672
純資産合計	151,734	150,841
負債純資産合計	209,236	216,988

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	185,181	164,539
売上原価	117,066	108,627
売上総利益	68,114	55,912
販売費及び一般管理費	45,288	42,951
営業利益	22,826	12,960
営業外収益	1,382	1,719
営業外費用	2,626	1,272
経常利益	21,582	13,406
特別利益	187	173
特別損失	1,571	3,980
税金等調整前当期純利益	20,198	9,599
法人税、住民税及び事業税	7,625	4,416
法人税等調整額	825	△ 1,289
少数株主利益（減算）	36	11
当期純利益	11,711	6,461

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	22,064	18,707
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,743	△ 5,417
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 9,352	△ 7,602
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 292	179
現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）	6,676	5,866
現金及び現金同等物の 期首残高	59,435	53,300
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	—	268
現金及び現金同等物の 期末残高	66,111	59,435

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	12,892	20,629	114,504	△ 110	147,916	2,145	106	2,252	672	150,841
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 2,427		△ 2,427					△ 2,427
当期純利益			11,711		11,711					11,711
自己株式の取得				△ 6,652	△ 6,652					△ 6,652
自己株式の処分		△ 0	△ 3,850	3,850	0					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 1,410	△ 74	△ 1,485	△ 253	△ 1,738
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	5,433	△ 2,801	2,631	△ 1,410	△ 74	△ 1,485	△ 253	893
平成20年3月31日 残高	12,892	20,629	119,937	△ 2,912	150,548	734	31	766	419	151,734

決算報告（単体）

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

科目	当期		前期	
	(平成20年3月31日)		(平成19年3月31日)	
(資産の部)				
流動資産	106,693	114,032		
現金及び預金	34,502	46,895		
受取手形及び売掛金	30,919	35,515		
有価証券	16,385	3,381		
たな卸資産	16,990	21,976		
繰延税金資産	3,643	2,773		
その他	4,274	3,518		
貸倒引当金	△ 20	△ 28		
固定資産	75,944	75,928		
有形固定資産	28,829	28,789		
建物及び構築物	11,627	11,859		
機械装置及び運搬具	1,218	1,227		
工具器具及び備品	4,826	4,940		
土地	10,709	10,709		
建設仮勘定	447	51		
無形固定資産	2,627	2,105		
ソフトウェア	2,558	2,035		
その他	69	69		
投資その他の資産	44,487	45,033		
投資有価証券	29,198	29,722		
繰延税金資産	3,177	2,901		
その他	12,185	12,482		
貸倒引当金	△ 73	△ 73		
資産合計	182,638	189,960		

(単位：百万円)

科目	当期		前期	
	(平成20年3月31日)		(平成19年3月31日)	
(負債の部)				
流動負債	42,527	44,023		
支払手形及び買掛金	12,423	18,102		
短期借入金	10,942	10,756		
未払法人税等	5,233	3,590		
賞与引当金	4,226	3,400		
役員賞与引当金	78	126		
その他	9,623	8,047		
固定負債	1,333	7,283		
退職給付引当金	875	6,746		
その他	458	536		
負債合計	43,861	51,306		
(純資産の部)				
株主資本	138,067	136,623		
資本金	12,892	12,892		
資本剰余金	20,629	20,629		
利益剰余金	107,457	103,211		
自己株式	△ 2,912	△ 110		
評価・換算差額等	708	2,030		
その他有価証券評価差額金	708	2,030		
純資産合計	138,776	138,654		
負債純資産合計	182,638	189,960		

損益計算書

科目	当期		前期	
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	
売上高	157,062	113,733		
売上原価	107,840	84,098		
売上総利益	49,221	29,634		
販売費及び一般管理費	31,473	19,799		
営業利益	17,748	9,835		
営業外収益	1,844	3,038		
営業外費用	2,198	774		
経常利益	17,394	12,099		
特別利益	12	21,497		
特別損失	863	1,240		
税引前当期純利益	16,543	32,356		
法人税、住民税及び事業税	6,262	3,366		
法人税等調整額	△ 242	△ 125		
当期純利益	10,523	29,115		

(単位：百万円)

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			評価・換算差額等		評価・換算差額等
平成19年3月31日 残高	12,892	20,629	0	20,629	3,223	99,987	103,211	△ 110	136,623	2,030	2,030	138,654
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩						-	-		-			-
別途積立金の積立額						-	-		-			-
剰余金の配当						△ 2,427	△ 2,427		△ 2,427			△ 2,427
当期純利益						10,523	10,523		10,523			10,523
自己株式の取得								△ 6,652	△ 6,652			△ 6,652
自己株式の処分			△ 0	△ 0		△ 3,850	△ 3,850	3,850	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△ 1,321	△ 1,321	△ 1,321
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	4,245	4,245	△ 2,801	1,444	△ 1,321	△ 1,321	122
平成20年3月31日 残高	12,892	20,629	-	20,629	3,223	104,233	107,457	△ 2,912	138,067	708	708	138,776

■ 会社の概要

商号	グローリー株式会社 GLORY LTD.
設立	昭和19年11月27日
資本金	12,892,947,600円
ホームページ	http://www.glory.co.jp
従業員数	3,380名 (連結 5,346名)

■ 事業所

- 本社・本社工場 〒670-8567
兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
TEL (079) 297-3131 (代表)
FAX (079) 294-6233
- 東京本部 〒101-8977
東京都千代田区外神田四丁目14番1号
秋葉原UDX
TEL (03) 5207-3100
- 品川事業所 〒141-8581
東京都品川区大崎五丁目4番6号
TEL (03) 3495-6301
- 御着事業所 〒671-0234
兵庫県姫路市御国野町国分寺67番地
TEL (079) 253-9360
- 埼玉工場 〒347-0004
埼玉県加須市古川二丁目4番地1
TEL (0480) 68-4661
- 姫路物流センター 〒671-2137
兵庫県姫路市夢前町野畑550番地2
TEL (079) 336-3005
- 支店等
11支店 (仙台、高崎、関東、首都圏、横浜、名古屋、北陸、近畿、広島、四国、福岡)
37営業所・24出張所・4サービスセンター

■ 役員一覧 (平成20年6月27日現在)

〔取締役・監査役〕			
代表取締役会長	尾上 壽男	上野 秀一	尾上 俊一
代表取締役社長	西野 允政	尾野 則一	松岡 重一
取締役	牛瀨 弘	船引 昌弘	一谷 和弘
取締役	瀧野 政和	松上 秀明	下中 修宣
取締役	松岡 重一	西武 宣	
取締役	尾上 俊一		
取締役	西野 允政		
取締役	尾野 則一		
取締役	船引 昌弘		
取締役	一谷 和弘		
社外取締役	佐々木 宏		
社外取締役	新島 良		
常勤監査役	中塚 幸三		
常勤監査役	尾波 和彦		
社外監査役	安平 佑一		
社外監査役	竹田 俊一		

〔執行役員〕			
執行役員副社長	牛尾 允 俊	瀧野 政 一	船引 昌 弘
執行役員副社長	松岡 重 一	一谷 和 弘	西武 宣 明
専務執行役員	船引 昌 弘	一谷 和 弘	西武 宣 明
専務執行役員	一谷 和 弘	西武 宣 明	
専務執行役員	西武 宣 明		
常務執行役員	吉岡 徹	執行役員 宮永 文夫	
常務執行役員	石堂 知明	執行役員 新田 誠二	
常務執行役員	太田 幸一	執行役員 小原 馨	
常務執行役員	福庭 敬悦	執行役員 岸田 一郎	
常務執行役員	氣賀 澤清司	執行役員 関野 博一	
常務執行役員	山口 義行	執行役員 村上 憲生	
常務執行役員	廣田 泉海	執行役員 福井 宏明	

■ グループ会社

は連結子会社

国内 製造系	計10社
グローリー機器株式会社	
加西グローリー株式会社	
佐用グローリー株式会社	
グローリーAZシステム株式会社	
グローリーテック株式会社	
グローリーシステムクリエイト株式会社	
グローリーエンジニアリング株式会社	
グローリーフレンドリー株式会社	
グローリーメカトロニクス株式会社	他1社

国内 販売系	計11社
--------	------

北海道グローリー株式会社	
グローリーサービス株式会社	
グローリーIST株式会社	
グローリーリンクス株式会社	
株式会社グローリーテクノ24	
マルエスGT株式会社	
ナスカ株式会社	
グローリーF&C株式会社	
株式会社日本決済情報センター	他2社

海外現地法人	計12社
--------	------

GLORY (U.S.A.) Inc.	
GLORY GmbH	
GLORY Money Handling Machines Pte Ltd.	
GLORY Europe GmbH*1	
Standardwerk Eugen Reis GmbH	
Reis Service GmbH	
GLORY (Philippines) Inc.	
GLORY Cash Handling Systems (China) Ltd.	
光栄電子工業 (蘇州) 有限公司	
光栄国際貿易 (上海) 有限公司	他1社
GLORY France SAS*2	

*1 GLORY Europe GmbHは、平成19年10月1日をもってGLORY Austria GmbHを吸収合併いたしました。
*2 GLORY France SASは、平成20年1月23日をもって新設されました。

■ 株式の状況

発行済株式の総数 72,838,210株
株主数 10,107名
(前期末比 2,670名増)

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,372	7.4
日本生命保険相互会社	4,058	5.6
全国共済農業協同組合連合会	3,082	4.2
龍田紡績株式会社	2,939	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,906	4.0
株式会社三井住友銀行	2,100	2.9
有限会社オノエインターナショナル	2,018	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,936	2.7
尾上勝彦	1,927	2.6
第一生命保険相互会社	1,715	2.4

株式分布状況

